

## 2011年第2四半期の国民所得及び経済見通し

### I 概要

行政院主計処は、8月18日、国民所得統計評価審査委員会を開催し、2011年第2四半期の国民所得統計速報値及び2012年第4四半期までの経済予測、2010年家庭収支調査統計等の審議を行い、結果を発表した。概要は、以下のとおり。

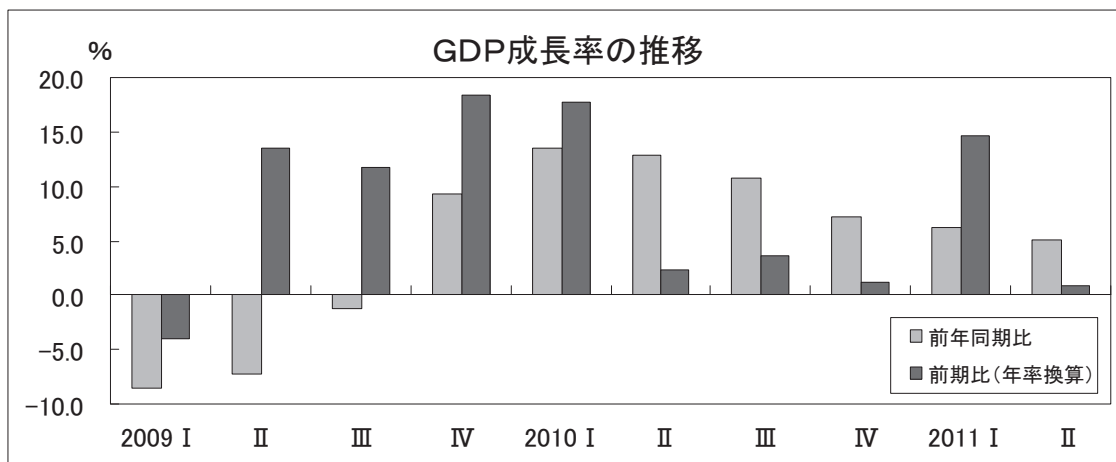
- (1) 2011年第1四半期の経済成長率(yoy)速報値を+6.55%から+7.13%に修正した。また、第2四半期は、前回概算値(+4.88%)より0.14ポイント上方修正し、+5.02%となった。さらに、第3四半期及び第4四半期の経済成長率(yoy)はそれぞれ+3.48%、+4.71%、2011年通年では+4.81%となる見通し。一人当たりのGDPは2万629米ドル、一人当たりのGNPは2万1,280米ドル、CPIは+1.59%となる見通し。
- (2) 2012年通年の経済成長率は+4.58%、一人当たりのGDPは2万1,459米ドル、一人当たりのGNPは2万2,176米ドル、CPIは+1.21%となる見通し。
- (3) 2010年の一世帯当たり平均可処分所得は88.9万円で、前年比+0.2%となった。また、世帯数の増加や世帯当たりの構成人数の減少といった要素を控除した一人当たり平均可処分所得は27.4万円、前年比+3.0%となっ

た。可処分所得金額により全世界帯を5等分し、上位20%の世帯と下位20%の世帯を比較した場合の所得格差は6.19倍となり、前年比▲0.15倍となった。一人当たり可処分所得の上位20%と下位20%の格差は4.25倍となり、前年比▲0.1倍となった。

### II 国民所得統計及び予測

#### 1. 国際経済情勢

- (1) 欧米諸国は、金融危機の際に景気刺激のため大規模な拡張政策を実施したが、その後、いくつかの国においては、財政に対する不安が次第に高まっており、国債格付問題が拡大し続けている。金融及び経済危機に次いで、財政危機が迫ってきており、政府は財政支出の縮減を強いられ、企業及び消費者の自信は打撃を受け、金融市場は大きく動揺し、その衝撃は実態経済に及んでいる。財政・金融政策による景気刺激依存の状況から徐々に脱却しはじめていた自律的な経済成長は、試練に直面している。新興経済国の持続的な高成長は世界経済の成長を支えとなっており、未だ回復軌道から離脱はしていないものの、景気過熱を防止するために緊縮的な金融政策がとられており、今後、世界経済の成長は抑制さ



れることとなるだろう。

- (2) Global Insight の 8 月の資料によれば、2011 年の世界経済の成長率は + 3.1% となっており、5 月の予測値 (+ 3.5%) より 0.4 ポイント下方修正 (下半期では 0.6 ポイント下方修正) されている。このうち、先進経済国は 5 月の予測値 + 2.1% から + 1.6% に下方修正、新興経済国は + 6.3% を維持、中東及び北アフリカ地域は + 3.9% から + 3.4% に下方修正されている。また、2012 年は、日本の震災後の復興に伴い、世界経済成長率は + 3.6% となる。

地域別では、主要経済国については、米国の就業状況は改善に及んでおらず、民間消費は制約され、国債の格付問題が持ち上がっており、持続的な経済成長は試練に直面している。2011 年の経済成長率は + 1.6% (5 月時点の予測より 1.1 ポイントと大幅に下方修正)、2012 年は + 1.9% となる見通し。

中国大陸については、インフレや資産価格の上昇圧力を受け、緊縮的な貨幣政策が続いているため、生産や投資は依然強いものの、今年の経済成長率は + 9.2% (前回より 0.1 ポイント下方修正)、2012 年は + 8.3% となる見通し。

日本については、震災で大きな影響を受けたものの、徐々にその成長力を取り戻しつつあり、工場の生産能力は続々と回復している。震災後の再建に伴う生産・消費活動もあり、今年の経済成長率は ▲ 0.2% (前回より 0.2 ポイント下方修正)、2012 年は + 3.9% と大きく成長する見通し。

このほか、香港の今年の経済成長率は + 5.3% (0.3 ポイント上方修正)、シンガポールは + 4.7% (0.9 ポイント下方修正)、韓国は + 3.8% (0.3 ポイント下方修正) となっている。2012 年は、香港、シンガポール及び韓国がそれぞれ + 5.1%、+ 5.1%、+ 4.6% となる見込み。また、EU は国債格付問題の影響を受け、今年 + 1.9% (.1 ポイント下方修正)、2012 年は成長が鈍化し + 1.5% となる見通し。

2. 2011 年第 2 四半期の経済成長率 (yoy) (速報値) は + 5.02%、第 1 四半期は + 6.16% に下方修正。2011 年上半期の経済成長率は + 5.58%。

- (1) 2011 年第 2 四半期の経済成長率 (yoy) (速報値) は + 5.02% と、7 月の予測より 0.14 ポイント、5 月の予測値より 0.38 ポイント上方修正となった。季節調整後の対前期比 (saqr) は + 0.23%、年率換算値 (saar) は + 0.91% となった。

#### ① 外需面

- ・輸出は、電子、情報通信、機械及び基本金属等の旺盛な需要の恩恵を受け、第 2 四半期の輸出額 (米ドルベース) が前年同期比 + 14.62% の大幅増 (台湾元高米ドル安の影響を大きく受け、台湾元ベースでは僅か + 4.20%) となった。また、物価要因控除後の商品・サービス輸出全体の実質成長率は + 4.39% となった。
- ・輸入は、輸出及び内需に伴う輸入需要の増加や国際原材料価格の上昇といった要因から、第 2 四半期の商品輸入額 (米ドルベース) が + 19.02% (台湾元ベースは + 8.17%) となった。物価要因控除後の商品・サービス輸入全体の成長率は + 0.90% となった。
- ・輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率に対する寄与度は 2.82 ポイントとなった。

#### ② 内需面

- ・民間消費は、就業状況の改善 (第 2 四半期の就業人数は前年同期比 21.9 万人増) や、金融資産価値の増加 (第 2 四半期末の上場店頭登録銘柄時価総額は前年同期末比 4.3 兆円増) に伴い、安定的に成長している。第 2 四半期の小売業営業額は + 5.65%、飲食レストラン業営業額は + 7.59%、出国者数は + 5.77%、主要観光地の観光客数は + 22.36% となった。自家用乗車の新規登録台数は ▲ 2.96% となっており、うち中国産車は ▲ 7.98% となっているものの、輸入車は + 10.48% となっている。特に、高級輸入車のシェアが大幅に上昇しており、自動車に対する消費支出額全体は成長を続け

ている。5月下旬に発生した可塑剤事件は、一部飲料及び健康險食品等への消費意欲を抑制しており（第2四半期民間消費への影響額は80億元減、民間消費成長率に対する寄与度は0.43ポイント減と試算）、第2四半期の民間消費実質成長率は+3.12%となった。

- ・民間投資は、ハイテクメーカーが積極的に設備拡充や製造過程の効率化を進めており、第2四半期の資本設備輸入が+1.35%（米ドルベースでは+11.55%）となった。また、製造業における投資財は+9.88%となっており、機械設備投資は+4.23%、建築工事は+8.47%、運輸部品投資は+11.55%、民間固定投資全体では+5.66%となった。在庫投資は、東日本大震災の影響でサプライチェーンが中断することを懸念した一部の川下業者が重複発注（overbooking）したことにより、供給サイドの過剰生産となったため、2011年第2四半期の在庫水準は予想を超え、前年同期比379億台湾元の増加となり、5月の予測（▲21億元）よりも400億元上方修正となった。
- ・公共支出は、政府消費が+0.40%、政府投資が▲6.09%となったほか、公営企業投資は台湾電力の第七配電計画の一部工事の中断の影響を受け、▲17.80%となった。
- ・上記内需項目を合計した内需全体の経済成長率に対する寄与度は+2.20ポイントとなった。

### ③ 生産面

- ・第2四半期の農業生産の成長率は+2.80%、工業生産の成長率は+6.89%となった。工業生産のうち、製造業は、国内電子部品、機械設備、関連製品の生産が大幅に増加したことに伴い、生産指数が+6.13%となった。これに、三角貿易の純収入を加えた製造業の実質成長率は+7.48%、経済成長率に対する寄与度は+2.30ポイントとなった。
- ・サービス業は、対外貿易の活況や民間の購買意欲の高まりから、卸売業が+4.37%、小売業が+5.65%となり、卸・小売業全体

での実質成長率は+2.47%、経済成長率に対する寄与度は+0.43ポイントとなった。金融保険業は、金融機関の純利息収入が+10.92%、証券業の営業収入が+2.37%となったことから、実質成長率が+5.85%、経済成長率に対する寄与度は+0.40ポイントとなった。

- (2) 2011年第1四半期の経済成長率は、各種主要経済指標に基づき、5月の予測値（+6.55%）から0.39ポイント下方修正され、+6.16%となった。これに第2四半期成長率（+5.02%）を加えた2011年上半期の経済成長率は+5.58%となった。

## 3. 2011年下半年期及び2012年の展望

### (1) 対外貿易

- ・先進国の経済成長は減速しているものの、新興国の需要は引き続き安定的に成長しており、スマートフォン、タブレット型パソコン、クラウド・コンピューティングなどのハイテク産業は日進月歩で新技術の開発、新商品の発売を行っており、輸出の原動力にプラスとなる。また、ECFAアリーハーベスト項目の正式発効、中国大陸における労働コストの上昇、産業のオートメーション化の加速に伴って、台湾の電子、情報通信及び機械製品に対する需要が増加しており、輸出の成長に大きく寄与している。
- ・台湾プラスチック第六ナフサ工場の稼働停止（範囲及び期間が未定）を考慮せずに推計すると、2011年下半年期の輸出（通関ベース、米ドルベース）は1,623億米ドル、通年では過去最高の3,164億米ドルとなり、前年比では+15.24%となる見通し。また、2012年は3,434億米ドル、前年比+8.52%となる見通し。一方、輸入は、輸出及び投資の増加に伴う需要増大に加え、原材料価格の上昇から、2011年下半年は1,466億米ドル、通年では2,906億米ドル、前年比+15.68%となる。2012年は、3,147億米ドル、前年比+8.27%となる見通し。物価要因控除後の商品及びサービス

	商品貿易の年増率 (通関ベース) (%)		貿易黒字 (億米ドル)	商品・サービス貿易の実質 成長率 (%) (台湾元ベース)		商品・サービ ス貿易収支 (億米ドル)
	輸出	輸入		輸出	輸入	
2006年	12.89	11.00	213	11.41	4.57	230
2007年	10.12	8.17	274	9.55	2.98	313
2008年	3.63	9.67	152	0.87	▲3.71	197
2009年	▲20.32	▲27.48	293	▲8.71	▲12.83	326
2010年	34.82	44.08	234	25.65	28.20	307
2011年(f)	15.24	15.68	258	6.18	1.24	340
上半年(p)	16.87	20.34	101	7.60	4.02	138
下半年(f)	13.72	11.44	157	4.89	▲1.36	202
2012年(f)	8.52	8.27	287	6.64	4.09	386

貿易では、2011年の輸出及び輸入はそれぞれ+6.18%、+1.24%、2012年はそれぞれ+6.64%、+4.09%となる見通し。

(2) 民間消費

・景気の持続的な回復に伴い、就業と賃金は改善しており、2011年第2四半期の失業率は4.30%と、金融危機発生前の水準(2008年第3四半期4.16%)に近づいてきている。1～5月の工業・サービス業の平均賃金は前年同期比+3.77%となっており、政府部門及び多くの企業は続々と賃上げを発表している。また、電子製品の新品発売により、民間の消費意欲が刺激され、引き続き活発な民間消費が見込まれる。こうしたことから、2011年通年の民間消費は8兆台湾元を突破し、前年比+3.55%、うち食品分野は+1.70%、非食品分野は+3.80%、2012年は+3.18%となる見通し。

	民間消費の実質成長率 (%)		
		食品分野	非食品分野
2006年	1.49	3.20	1.26
2007年	2.08	0.67	2.28
2008年	▲0.93	▲0.97	▲0.93
2009年	1.08	1.62	1.01
2010年	3.65	1.93	3.89
2011年(f)	3.55	1.70	3.80
上半年(p)	3.75	1.69	4.04
下半年(f)	3.35	1.71	3.57
2012年(f)	3.18	1.55	3.39

(3) 固定投資

・民間投資については、上半期は、外需への柔軟な対応を可能とするために業者が高額投資を続け、高水準の生産能力を維持してきたものの、下半期は、太陽エネルギー産業が資本支出を大幅に増加させる一方、国際経済の不確実性は高まるなか、国内投資に占める比重の高い半導体及び光学製品等の産業は足元の稼働率低下に伴い生産拡大テンポを減速させるものと見込まれる。また、昨年の投資水準がやや高かったこともあり、2011年下半期の民間投資は▲8.43%、通年では▲0.52%となる見通し。2012年は、外需の安定的な成長や、ハイテク産業の生産効率向上のための設備計画の継続に伴い、成長率が+3.43%のプラスに転じ、その規模は2007年のピーク時(2.2兆元)を超え、2.3兆元に達する見通し。

・公共部門については、政府が各種公共建設計画を引き続き推進しているものの、昨年の水準が高かったこともあり、2011年の政府固定投資は4,959億元と、2010年(4,944億元)と同程度の規模となり、物価上昇要因控除後の実質経済成長率は▲1.72%となる見込み。2012年は、政府が経済振興のための公共建設拡大計画及びダム治水等の特別予算を終了させるため、▲11.55%と減少が続く見通し。また、公営事業の固定投資については、2011年は、台湾電力及び中国石油の資本支出予算が縮減されたこと

	固定投資名目金額 (億元)				固定投資実質成長率 (%)			
		民間	政府	公営事業		民間	政府	公営事業
2006年	27,307	21,516	3,849	1,942	0.07	3.31	▲11.21	▲8.61
2007年	28,414	22,427	3,961	2,025	0.55	1.36	▲4.46	1.57
2008年	26,659	20,101	4,460	2,098	▲12.36	▲15.58	1.18	▲1.98
2009年	23,557	16,406	4,920	2,232	▲11.01	▲17.91	16.01	2.71
2010年	29,533	22,130	4,944	2,459	23.44	32.51	▲1.71	9.10
2011年(f)	29,333	22,223	4,959	2,151	▲1.72	▲0.52	▲1.72	▲12.75
上半年(p)	14,169	11,251	2,069	849	4.88	8.49	▲3.61	▲15.65
下半年(f)	15,164	10,972	2,890	1,302	▲7.26	▲8.43	▲0.31	▲10.71
2012年(f)	29,970	23,221	4,469	2,280	1.18	3.43	▲11.55	5.57

により▲12.75%となるものの、2012年は+5.57%となる見通し。

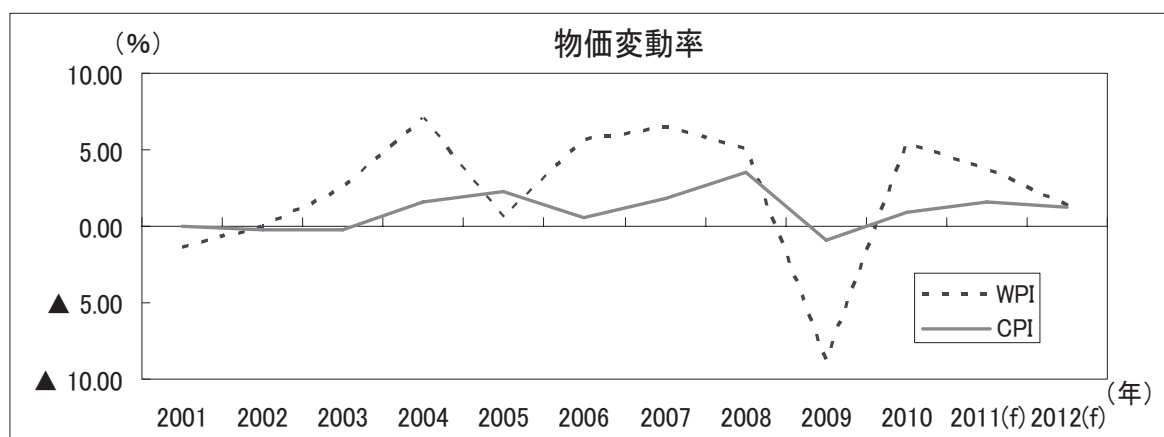
#### (4) 物価

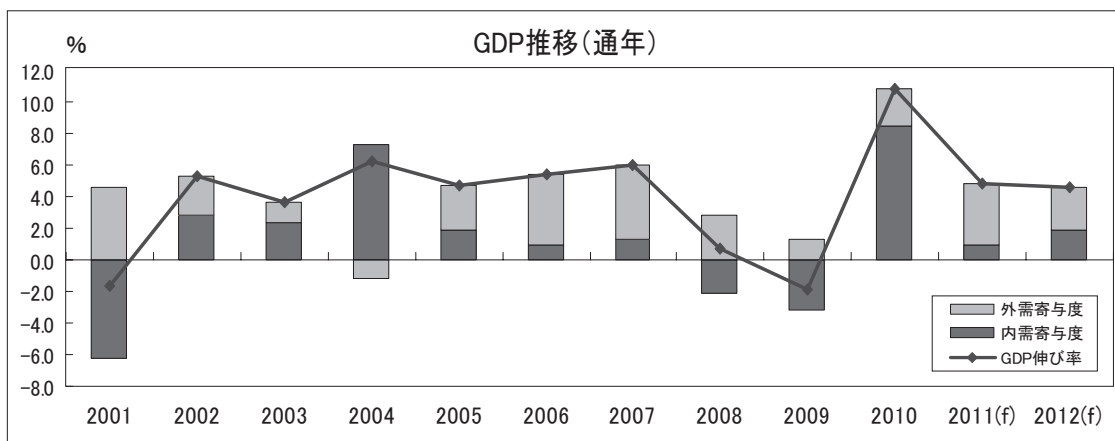
- ・国際原油価格は高水準を維持しているが、世界経済の成長減速の影響から、上昇の勢いは限られたものとなっている。2011年は、OPEC原油価格を1バレル=107米ドル(7月の予測値107.5米ドルより0.5米ドル低く、5月の予測値106.5米ドルより0.5米ドル高い)と予測しており、一部国際農工原料価格もやや回復することから、2011年の卸売物価(WPI)は+3.76%となる見通し。2012年は前年の水準がやや高いこともあり+1.36%となる見通し。
- ・消費者物価(CPI)については、国内食品及びエネルギー等関連商品に対する国際原材料価格の上昇圧力は弱まっており、また、台風の季節に入ってから天候が安定しているほか、政府による各種物価安定措置やCPIの2割を占める家賃も安定しており、

物価の上昇を和らいでいる。こうしたことから2011年の消費者物価は7月の+1.89%から+1.59%に下方修正、2012年は+1.21%となる見通し。

#### (5) 以上を総合すると、

2011年通年の経済成長率の見通しは+4.81%となり(台湾プラスチック第六ナフサ工場の稼働停止の要因は考慮せず)、7月時点(+5.01%)から0.20ポイント、5月時点(+5.06%)から0.25ポイントの下方修正となる。このうち、上半期の経済成長率は+5.58%となり、5月時点(+5.57%)とほぼ同程度。また、下半期は、世界経済の不確実性が高まっているため、経済成長率は+4.11%となる見通し。2011年通年の一人当たりGDP及びGNPは、いずれも2万米ドルの大台を突破し、それぞれ2万629米ドル、2万1,280米ドル、CPIは+1.59%となる見通し。2012年の経済成長率は+4.58%、一人当たりGDP及びGNPは、それぞれ2万





1,459 米ドル、2 万 2,176 米ドル、CPI は + 1.21%となる見通し。

### Ⅲ. 2010 年家庭収支調査

1. 世帯当たり可処分所得は平均 88.9 万元、中位数 77.1 万元

(1) 2010 年は、国内景気が回復し、就業市場も改善していることから、全体の世帯所得総額は 8 兆 8,113 億円で、前年比 + 1.6%となった。世帯当たりの平均可処分所得は 88.9 万元で、前年比 + 0.2%の微増となった。2010 年の世帯数は前年の 768.8 万世帯から 784.1 万世帯に増加し、世帯人員の平均は前年の 3.34 人から 3.25 人に減少した。このため、一人当たりの平均可処分所得は 27.4 万元、前年比 + 3.0%となった。

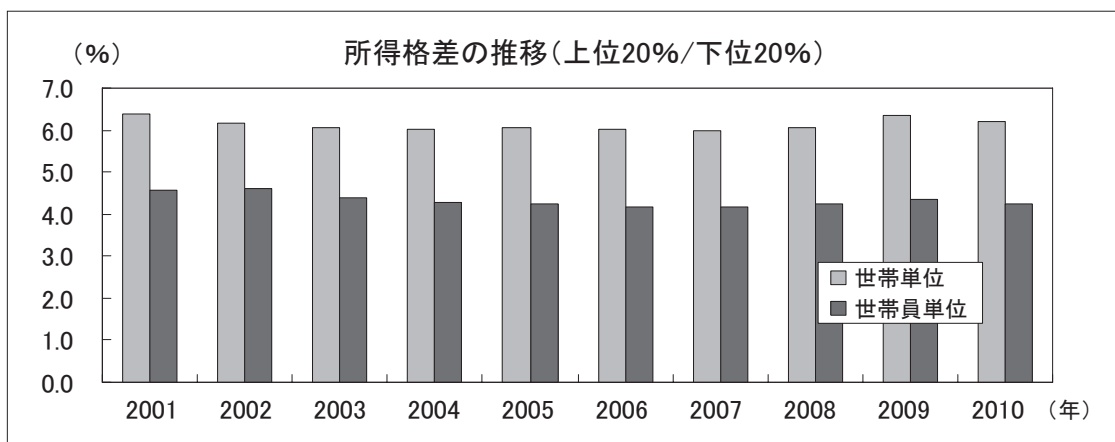
(2) 中位数でみると、世帯当たりの可処分所得は 77.1 万元、前年比 + 0.2%となった。また、一人当たりの可処分所得は 23.2 万元、+ 3.1%となった。

2. 可処分所得の格差は世帯単位では 6.19 倍、世帯員単位では 4.25 倍

(1) 各世帯を可処分所得により 5 等分した場合の上位 20%の世帯の平均可処分所得は 178.7 万元、(前年比▲0.2%)、下位 20%の平均可処分所得は 28.9 万元 (前年比 + 2.2%) となった。その格差は 6.19 倍となり、前年の 6.34 倍に比べ 0.15 倍分減少した。ジニ係数は 0.342 となり、前年の 0.345 を下回った。

(2) 2010 年の国内経済成長率は前年の▲1.93%から + 10.88%へと大幅に成長し、就業及び賃金の増加をもたらした。特に低所得層が大きな恩恵を受け、その雇用報酬の増加率 (+ 5.8%増) は高所得層 (+ 0.5%) を大きく上回っており、2010 年の所得分配状況は前年より改善している。

(3) 社会経済環境の変化から、少人数世帯が一般的となっている。世帯単位で計算した平均可処分所得は世帯員数の変動に左右されるため、可処分所得の格差を世帯員単位で計算し直すと、2010 年は 4.25 倍 (前年の 4.35 倍よ



り0.1倍分縮小)となり、世帯単位で計算した数値を下回り、比較的穏当なものとなっている。

- (4) 各国との比較については、各国の事情の違いから調査内容が異なっており、所得内容、調査対象・範囲も大きく異なる。このため国際間での所得格差の比較はあまり意味がない。しかし、変化の傾向を観察してみると、専門分野に応じた世界的な分業、知識経済の発展、人口高齢化、世帯構成の変化といったものに伴い、世帯単位の所得格差は、各国とも長期的に拡大傾向にある。

### 3. 政府移転収支により所得格差は1.53倍分縮小

- (1) 2009年は、金融危機が景気に大きな影響を与えたため、政府は弱者保護と消費振興のため、給与所得補助や消費券などの措置を講じ、こうした政府機関の補助による所得格差の縮小効果は過去最大の1.75倍分まで拡大した。
- (2) 2010年は、景気の回復が明確となり、給与所得の補助(2009年151億円)及び消費券(833億円)が終了し、政府の社会福祉措置が平時の状態に戻っていくなか、その所得再分配効果は1.42倍分まで縮小している。しかし、依然として金融危機発生前の水準(2007

年1.40倍分)を上回っている。このほか、世帯から政府への移転支出によっても所得格差は0.11倍分縮小している。

- (3) 世帯と政府との間の移転収支に伴う所得格差の縮小は合計で1.53倍分となっており、仮に、政府との移転収支がなかったとすると、2010年の所得格差は7.72倍となり、2009年より0.5倍分低く、2008年の7.73倍よりも僅かながら低いものとなる。

### 4. 世帯当たり平均消費支出▲0.50%、貯蓄率+2.8%

- (1) 2010年の全世帯消費支出総額は5兆5,066億円、前年比+1.5%となり、世帯当たり平均消費支出は70.2万円、前年より▲0.5%の微減となった。一方、世帯当たりの平均貯蓄は18.7万円、前年より+2.8%となった。
- (2) 世帯当たりの平均消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料(24.6%)が最も多く、次いで食品飲料及びタバコ(16.6%)となっている。このほか、国民寿命の延長に伴い衛生保健観念が強くなっており、医療保険支出は14.4%となっている。

年別	政府移転収支前 所得格差(倍率)	政府からの移転収入 後の所得格差(倍率)		政府に対する移転支出 後の所得格差(倍率)		所得再分配効果 F=C+E
	A	B	社福効果 C=A-B	D	租税効果 E=B-D	
1991	5.31	5.07	0.24	4.97	0.10	0.34
1996	6.17	5.49	0.68	5.38	0.11	0.79
2001	7.67	6.54	1.13	6.39	0.15	1.28
2002	7.47	6.29	1.18	6.16	0.13	1.31
2003	7.32	6.20	1.12	6.07	0.12	1.24
2004	7.41	6.17	1.24	6.03	0.15	1.39
2005	7.45	6.18	1.26	6.04	0.15	1.41
2006	7.45	6.16	1.29	6.01	0.15	1.45
2007	7.52	6.12	1.40	5.98	0.14	1.54
2008	7.73	6.20	1.53	6.05	0.16	1.69
2009	8.22	6.47	1.75	6.34	0.13	1.88
2010	7.72	6.30	1.42	6.19	0.11	1.53

## 5. 生活の現代化

- (1) 設備普及率:2010年の携帯電話及びケーブルテレビの普及率は、それぞれ90.6%、83.0%まで上昇している。また、パソコンの普及率は71.3%まで上昇し、そのうち95%の世帯でインターネットが使用されている。
- (2) 持家比率:人口及び住宅全国調査にあわせ、「持家」の定義を「世帯員のいずれか一人又は直系親族が所有権を有する場合」から「経常的に同居している世帯員が所有権を有する場合」に改定したところ、2010年の持家比率は84.9%となった。

## 6. 政府実物給付により所得格差は0.52倍分縮小

- (1) 各種の社会福祉施策による所得再配分効果を把握するため、上述の給付項目のほか、その他の政府実物給付（例えば、3才以下の幼児に対する医療補助、身体障害者に対する在宅サービス等）について、明細資料や財務税務資料を収集・活用し、各世帯の所得階層を並び替え、所得再配分効果を推計した。
- (2) その結果によれば、2010年の政府実物給付総額は909億元、世帯当たり平均受益額は1.2万元となっている。このうち、低所得層は2.8万元、高所得層は0.5万元となっており、2010年の可処分所得格差6.19倍は、政府実物給付を加味することにより5.67倍となり、0.52倍分縮小する。これは2009年の0.46倍分を上回っている。



## 重要経済指標

	実質 GDP (百万台湾元)	経済成長率 (GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNP		消費者物 価上昇率 (%)	卸売物価 上昇率 (%)
		前年 同期比	前期比	前期比 (年率換算)	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル		
1996年	7,953,510	5.54	-	-	368,729	13,428	373,836	13,614	3.07	▲1.00
1997年	8,389,017	5.48	-	-	396,355	13,810	400,497	13,955	0.90	▲0.46
1998年	8,679,815	3.47	-	-	421,519	12,598	424,659	12,692	1.68	0.60
1999年	9,198,098	5.97	-	-	438,384	13,585	442,497	13,712	0.18	▲4.55
2000年	9,731,208	5.80	-	-	459,212	14,704	465,502	14,906	1.25	1.83
2001年	9,570,584	▲1.65	-	-	444,489	13,147	453,084	13,401	▲0.01	▲1.35
2002年	10,074,337	5.26	-	-	463,498	13,404	474,294	13,716	▲0.20	0.05
2003年	10,443,993	3.67	-	-	474,069	13,773	488,645	14,197	▲0.28	2.48
2004年	11,090,474	6.19	-	-	501,849	15,012	518,280	15,503	1.61	7.03
2005年	11,612,093	4.70	-	-	516,516	16,051	529,313	16,449	2.31	0.62
2006年	12,243,471	5.44	-	-	536,442	16,491	550,099	16,911	0.60	5.63
2007年	12,975,985	5.98	-	-	563,349	17,154	577,869	17,596	1.80	6.47
2008年	13,070,681	0.73	-	-	548,757	17,399	562,439	17,833	3.53	5.15
2009年	12,818,935	▲1.93	-	-	540,643	16,353	558,565	16,895	▲0.87	▲8.74
第1季	2,914,680	▲8.56	▲1.03	▲4.07	129,527	3,808	135,274	3,977	▲0.01	▲9.84
第2季	3,066,816	▲7.23	3.21	13.47	128,880	3,886	132,821	4,005	▲0.85	▲12.80
第3季	3,284,954	▲1.21	2.82	11.78	136,622	4,160	139,578	4,250	▲1.35	▲11.52
第4季	3,552,485	9.24	4.31	18.38	145,614	4,499	150,892	4,663	▲1.26	0.01
2010年	14,213,925	10.88	-	-	587,892	18,588	605,921	19,155	0.96	5.46
第1季	3,310,846	13.59	4.18	17.78	141,798	4,437	148,533	4,647	1.28	6.59
第2季	3,461,063	12.86	0.59	2.36	142,791	4,472	147,536	4,621	1.10	8.49
第3季	3,636,227	10.69	0.90	3.67	150,539	4,709	153,915	4,814	0.37	4.14
第4季	3,805,789	7.13	0.29	1.18	152,764	4,970	155,937	5,073	1.11	2.80
2011年 (f)	14,897,423	4.81	-	-	600,262	20,629	619,258	21,280	1.59	3.76
第1季 (r)	3,514,821	6.16	3.46	14.57	145,916	4,945	152,742	5,176	1.28	3.90
第2季 (p)	3,634,862	5.02	0.23	0.91	144,680	5,006	149,007	5,156	1.63	3.97
第3季 (f)	3,762,753	3.48	▲0.16	▲0.62	151,164	5,218	154,648	5,338	1.42	3.51
第4季 (f)	3,984,987	4.71	1.57	6.41	158,502	5,460	162,861	5,610	2.08	3.63
2012年 (f)	15,580,083	4.58	-	-	622,971	21,459	643,798	22,176	1.21	1.36
第1季 (f)	3,655,677	4.01	2.16	8.91	150,695	5,191	157,737	5,434	1.51	2.04
第2季 (f)	3,771,944	3.77	0.29	1.18	149,502	5,150	154,425	5,319	0.99	1.55
第3季 (f)	3,958,363	5.20	1.12	4.56	158,082	5,445	162,029	5,581	1.53	1.50
第4季 (f)	4,194,099	5.25	1.69	6.94	164,692	5,673	169,607	5,842	0.79	0.35

(注) r : 修正値、 p : 速報値、 f : 予測値

内需・外需寄与度 (对前年同期比)

(单位: %)

	GDP	国内需要						固定资本形成						国外需要								
		民间消费			政府消费			民间投资			公营事业投资			政府投资			输出			输入		
		成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率	寄与度	成长率
2001	▲1.65	▲5.75	▲6.21	0.98	0.62	1.86	0.27	▲17.91	▲5.18	▲22.98	▲4.59	▲0.06	0.00	▲9.22	▲0.59	4.56	▲8.60	▲4.73	▲14.75	▲9.29		
2002	5.26	2.75	2.84	3.26	2.12	1.55	0.24	1.12	0.27	7.12	1.11	▲2.58	▲0.07	▲13.18	▲0.77	2.42	11.37	5.81	6.21	3.39		
2003	3.67	2.34	2.37	2.91	1.85	▲1.23	▲0.18	▲0.11	▲0.02	1.93	0.31	▲4.70	▲0.11	▲4.47	▲0.22	1.30	10.23	5.53	7.68	4.23		
2004	6.19	7.36	7.34	5.17	3.27	0.57	0.08	13.96	3.12	25.62	4.01	▲20.60	▲0.46	▲9.59	▲0.43	▲1.15	15.40	8.86	17.50	10.01		
2005	4.70	1.83	1.85	2.90	1.81	0.19	0.03	2.66	0.64	1.53	0.28	14.77	0.25	2.82	0.11	2.86	7.78	4.86	3.16	2.00		
2006	5.44	0.97	0.95	1.49	0.92	▲0.71	▲0.09	0.07	0.02	3.31	0.59	▲8.61	▲0.16	▲11.21	▲0.42	4.49	11.41	7.34	4.57	2.85		
2007	5.98	1.42	1.34	2.08	1.23	2.09	0.25	0.55	0.12	1.36	0.24	1.57	0.02	▲4.46	▲0.14	4.65	9.55	6.49	2.98	1.85		
2008	0.73	▲2.35	▲2.11	▲0.93	▲0.53	0.83	0.10	▲12.36	▲2.61	▲15.58	▲2.62	▲1.98	▲0.03	1.18	0.03	2.84	0.87	0.61	▲3.71	▲2.23		
2009	▲1.93	▲3.64	▲3.17	1.08	0.61	3.88	0.45	▲11.01	▲2.03	▲17.91	▲2.52	2.71	0.04	16.01	0.46	1.25	▲8.71	▲6.13	▲12.83	▲7.38		
2010	10.88	9.91	8.48	3.65	2.11	1.76	0.22	23.44	3.92	32.51	3.83	9.10	0.14	▲1.71	▲0.06	2.40	25.65	16.81	28.20	14.40		
I	13.59	14.82	12.78	3.02	1.91	2.91	0.34	28.61	4.33	42.29	4.71	▲1.68	▲0.02	▲12.52	▲0.36	0.81	39.11	22.92	49.32	22.11		
II	12.86	10.34	8.92	4.32	2.52	1.33	0.16	31.98	5.05	39.22	4.36	30.91	0.43	7.93	0.26	3.94	32.89	21.42	34.04	17.49		
III	10.69	10.24	8.77	4.63	2.63	0.40	0.05	24.62	4.32	35.57	4.52	▲0.46	▲0.01	▲5.65	▲0.20	1.92	20.45	13.98	22.31	12.06		
IV	7.13	5.10	4.30	2.68	1.44	2.48	0.31	12.34	2.22	16.78	2.02	7.19	0.16	1.10	0.04	2.83	15.13	10.42	14.26	7.59		
2011(f)	4.18	1.13	0.96	3.55	1.92	▲0.36	▲0.04	▲1.72	▲0.32	▲0.52	▲0.07	▲12.75	▲0.19	▲1.72	▲0.05	3.85	6.18	4.59	1.24	0.73		
I (r)	6.16	2.86	2.49	4.38	2.50	0.21	0.02	8.59	1.47	11.40	1.59	▲12.01	▲0.12	0.10	0.00	3.67	11.18	8.03	7.40	4.36		
II (p)	5.02	2.61	2.20	3.12	1.69	0.40	0.04	1.60	0.30	5.66	0.78	▲17.80	▲0.29	▲6.09	▲0.19	2.82	4.39	3.37	0.90	0.55		
III (f)	3.48	▲0.93	▲0.79	3.09	1.66	0.93	0.10	▲7.37	▲1.45	▲9.91	▲1.54	▲4.51	▲0.06	4.86	0.14	4.27	4.04	3.01	▲2.12	▲1.27		
IV (f)	4.71	0.18	0.15	3.61	1.86	▲2.57	▲0.31	▲7.16	▲1.35	▲6.76	▲0.89	▲14.03	▲0.31	▲4.42	▲0.16	4.56	5.70	4.22	▲0.59	▲0.34		
2012(f)	4.58	2.35	1.92	3.18	1.70	0.53	0.06	1.18	0.21	3.43	0.46	5.57	0.07	▲11.55	▲0.32	2.66	6.64	4.99	4.09	2.33		

(出所) 行政院主計處 2011年8月18日發表

内需・外需寄与度 (对前期比、年率换算)

(单位：%)

	GDP		国内需要				民间消费				政府消费		固定资本形成		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2008	5.55	7.92	0.95	0.54	▲5.84	▲0.70	45.27	8.07	▲2.37	7.59	5.40	13.47	7.77					
I	▲0.06	▲11.95	▲3.59	▲2.01	1.78	0.20	▲38.86	▲10.13	11.89	▲1.06	▲0.77	▲19.38	▲12.65					
II	▲13.57	▲11.22	▲8.75	▲4.70	0.24	0.02	▲23.75	▲4.81	▲4.09	▲3.97	▲2.74	2.50	1.34					
III	▲18.78	▲7.99	0.78	0.40	7.63	0.80	▲37.71	▲7.76	▲12.22	▲54.92	▲49.34	▲52.04	▲37.13					
IV																		
2009	▲4.07	▲16.80	4.19	2.38	5.21	0.63	▲71.69	▲18.71	11.64	▲27.12	▲19.06	▲47.54	▲30.70					
I	13.47	15.12	1.31	0.82	1.58	0.21	120.04	11.84	0.60	51.83	27.43	70.14	26.83					
II	11.78	7.45	1.86	1.12	4.21	0.54	34.04	4.84	5.28	45.69	26.30	47.03	21.02					
III	18.38	21.96	13.67	7.91	3.44	0.44	73.95	10.12	▲0.09	30.62	20.11	40.52	20.19					
IV																		
2010	17.78	21.59	▲5.18	▲3.17	1.30	0.16	171.91	21.29	▲0.50	27.54	18.68	36.52	19.18					
I	2.36	▲7.67	8.55	4.46	▲1.15	▲0.13	▲42.24	▲11.22	9.25	24.81	16.41	12.85	7.15					
II	3.67	5.01	3.77	2.04	▲2.69	▲0.31	13.60	2.47	▲0.53	3.60	2.70	5.49	3.23					
III	1.18	0.18	3.33	1.79	12.43	1.32	▲14.43	▲2.95	1.02	4.71	3.49	4.19	2.46					
IV																		
2011	14.57	11.14	2.30	1.31	▲8.59	▲1.06	56.79	9.25	5.08	8.93	6.89	2.90	1.81					
I (r)	0.91	▲6.48	4.11	2.15	0.87	0.09	▲33.69	▲7.81	6.48	0.84	0.63	▲9.64	▲5.85					
II (p)	▲0.62	▲5.52	2.92	1.53	▲0.16	▲0.02	▲30.07	▲6.13	3.99	4.30	3.15	▲1.47	▲0.84					
III (f)	6.41	4.85	3.55	1.93	▲0.53	▲0.06	12.92	2.08	2.47	8.64	6.48	7.11	4.01					
IV (f)																		

(出所) 行政院主計處 2011年8月18日發表  
(注) ▲はマイナス